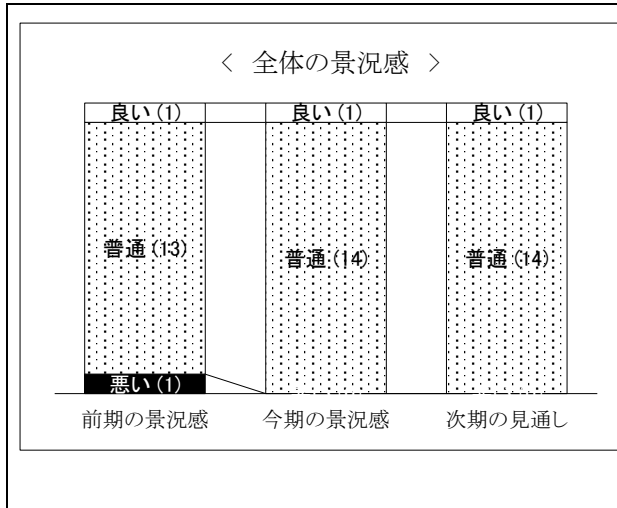


調査結果の要約(平成 30 年度 第 4 四半期)

☑ 調査概要

調査対象期間：平成 30 年度第 4 四半期(平成 31 年 1 月～3 月)
 調査対象地域：福岡県内の商工会地域 15 ブロック(ブロックの詳細は表紙を参照のこと。)
 調査実施方法：各ブロックに所属する商工会の経営指導員 15 名により、統一の調査票への選択記入(一部コメントは自由記入)での回答
 報告書留意点：金融斡旋、創業・経営革新の相談件数については、若干実績と異なる場合もある。

◇ 景気動向

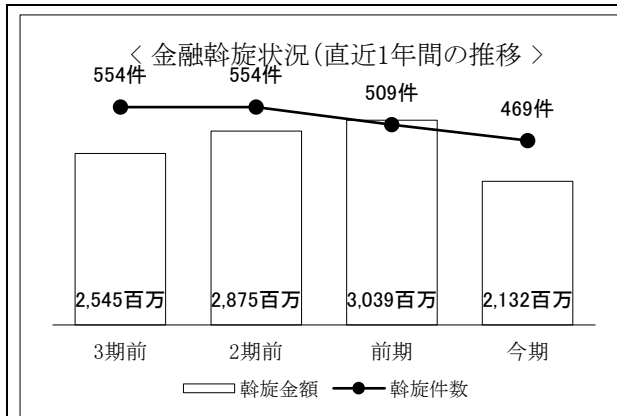


全国的に小規模企業の今期景況は、全業種が悪化の厳しい状況であった。(小規模企業景気動向調査より)

県内の景況感も「前期」より「今期」は悪化が改善されたように見えるが、景気の回復が重い状況の中で、依然、7月の豪雨災害の復旧の遅れや域内の消費の伸び悩み等から停滞傾向であった。「次期」の見通しも先行きが不透明であることから停滞と推察される。

今後も人口増減による地域間格差や大型店との競争激化により厳しい経営状況が考えられる。地域資源を活かした独自商品の開発、雑誌・商談会・メディア・ふるさと納税返戻品を活用して地域を超えた販売促進を地道に行うことが求められる。

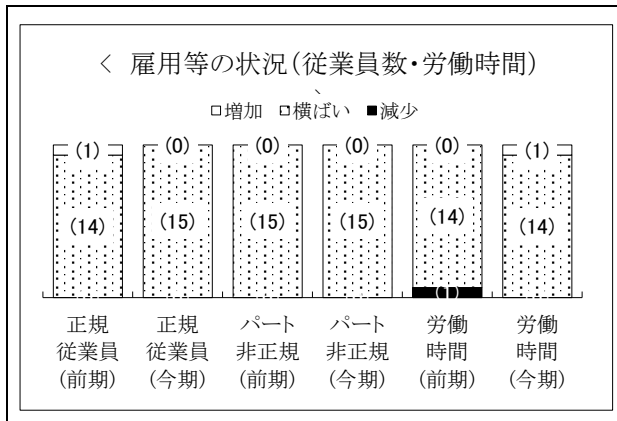
◇ 金融動向



直近一年間で件数、金額ともに最も少ない金融斡旋状況となっている。前期の1件あたりの斡旋金額が最高となっていることから、その反動が今期に表れた可能性がある。

一方で、福岡県全体での資金繰り状況は、一部地域・業種において悪化傾向がみられる。今後人手不足、資材燃料価格高騰などの影響を受けて、全体的な悪化が徐々に進行する懸念もあり、引き続き個別事業者の状況を注視のうえ、適切な金融支援が求められる。

◇ 雇用動向



今期は、正規従業員、非正規従業員の増減には労働時間が1ポイント増加している。

前期同様、どの地区でも人手不足に悩まされていて、代替雇用者として、外国人労働者を受けているところも多くなっている。

働き方改革等により、人件費の増加、労働分配率の増加が必要な時期に来ている。人材の確保、定着は、今後ますます事業の継続の上で必要不可欠になってくる。人件費、労務管理費、福利厚生費の見直しを早急に検討、実行にしていかなければならない状況にある。

※()内はブロック数